

根室市のまちづくり・市政推進のために取り組むべき課題
地域経済の活性化への取り組みについて

市中経済は、サケマス流し網の禁止やサンマ漁の不漁により基幹産業である漁業の不振、更には、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞等が相まって、大変厳しい状況にあり、この市中経済の復活・活性化への取り組みが、根室市にとっても最重点課題であると考えます。

特に、水産都市根室を支えてきた漁業については、沿岸漁業の振興、「つくり育てる漁業」の積極的推進への取り組み、水産加工業についても根室の持つ「ブランド力強化」を活かした販路拡大等の戦略な取り組みが必要であり、行政の計画的な支援策の充実・強化を含め全市的な取り組みが必要です。

飲食店等をはじめとする市内商店街の活性化も重要なテーマであり、コロナ禍の経済対策として行われたプレミアム付き商品券の発行等消費喚起事業の継続や新たなにぎわい創出への取り組みも必要です。

基幹産業である漁業・水産加工業に続く産業として期待される観光振興については、新型コロナウイルス感染症により国策でもあった外国観光客（インバウンド）を中心としてきた観光振興施策が大きな岐路に立たされており、根室市においてもその影響が大きいものが考えます。ウィズコロナ・アフターコロナを見据え観光振興施策の見直しが必要であり、根室市が策定した「観光振興ビジョン」についても再精査すると共に、民間感覚、企業感覚で観光振興に取り組む、新たな組織の立ち上げにつて考えなければなりません。

終わりに、根室市として新たな地域産業を興すという視点からの産業経済対策の必要性についてであります。

産業経済振興策の検討において雇い主と働き手のミスマッチの問題があり、若年層が都市部で学んだ後、根室へ戻ろうとしても、求める業種がなく地元での就職、根室への帰省をあきらめる若者も多いと思います。

コロナ渦でテレワーク、リモートワーク、ワーケーションなどが一気に進み、地方に暮らしても仕事ができる時代がやってきます。

そう考えますと、これまで想定できなかった情報関連産業を軸に地域産業、個々の企業のDXに取り組みも考えられますし、新たな地域産業を興す手法の一つになり得るものと考えます。

若者が、女性が、これまで都市部で活躍された技術者やクリエイターが働くことのできる、新たな地域産業を興すための取り組みを、新たな企業誘致施策の推進と併せて検討していかなければならないものと考えます。